

【戦争を回避せよ】
「米軍基地使用には
必ずしも同意しない」
と今から米に伝えよ
一日米事前協議がカギ

新外交イニシアティブ 代表
弁護士 猿田佐世

● 1

目 次

1. 安保三文書改定とは
(背景・内容・日米関係)
2. 安保三文書の問題点
愚かさ1：自分たちへの影響を語らない愚かさ
愚かさ2：中国に軍事力のみで対抗しようとする愚かさ
3. ではどうするか (ND提言)
4. 事前協議制度を利用して米国に今から迫れ
5. めざすべき外交

● 2

1. 安保三文書改定とは (背景・内容・日米関係)

● 3

日本のおかれている状況

- 日本一国では、戦争になる理由がない
- 日本が中国と戦争になるとすると、米中紛争である台湾有事に巻き込まれたときのみ

→ 日本の安保政策の絶対命題
「台湾有事を回避せよ」



● 4



安保三文書改訂（2022年12月）

- 「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有
 - ・ 米国製巡航ミサイル「トマホーク」等を大量購入予定
 - ・ 米軍との共同運用
- 国際法違反の先制攻撃のおそれ／憲法・専守防衛からの逸脱
- 防衛費の倍増
 - 2027年に対GDP比2%
 - ・ 2022年5月の日米首脳会談で増額伝達
- 財源は決まらないまま
- 軍拡競争「安全保障のジレンマ」で地域はさらに不安定化
- 抑止力は「信頼供与」がなければ機能せず、そのためには「外交」が不可欠



●5



- 「防衛力そのものとしての防衛生産」
- 「防衛装備移転」推進＝武器輸出推進
- ・ 防衛産業は国防を担うパートナー
- ・ 防衛装備移転三原則を見直して、官民一体となった防衛装備移転を推進
- ・ 装備品輸出は防衛協力の「重要な手段」
- 武器提供で紛争を助長・紛争当事国になる
- 社会が軍・軍事産業から抜け出せなくなる
- 対立を助長・緊張を高める



●



米軍と自衛隊の一体化加速

- 日米安全保障協議委員会（2+2）（1月11日）
 - ・ 南西諸島を含む地域における施設の共同使用の拡大
 - ・ 共同演習の増加
 - ・ 敵基地攻撃能力の効果的な運用へ協力を深化
 - ・ 空港や港湾の柔軟な使用が重要
 - ・ 沖縄に駐留する海兵隊を「海兵沿岸連隊（MLR）」に改編
 - 機動性を挙げた小規模部隊で南西諸島防衛



●7



- 日米首脳会談 共同声明（1月13日）
 - ・ 三文書改定を歓迎。「日米関係を現代化する」
 - ・ 日米共同での安保能力強化
 - ・ 日本の反撃能力及びその他の能力の開発、効果的な運用について協力を強化するよう、閣僚に指示
 - ・ 「台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性」



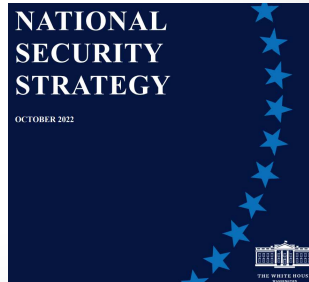
●



同盟国頼りの米国

- 力を落とす米国の主たる対中戦略は同盟国との連携
- 米「国家安全保障戦略」（2022年10月）
「統合抑止」＝同盟国に軍事力強化を促し、自国の抑止に組み込む
→ これに日本は三文書改定でストレートに答えた（対米従属）

- ・国家防衛戦略
「それぞれの役割・任務・能力に関する議論をより深化させ、日米共同の統合的な抑止力をより一層強化」



安保三文書改定の意図

- 抑止力の強化
- どう戦争で戦うか
- 米国陣営の強化（“同志国”・武器輸出）
- 米国の補完をし、米国を巻き込む（自発的対米従属）

国家安全保障戦略（12頁）

「インド太平洋地域において日米の協力を具体的に深化させることが、米国のこの地域へのコミットメントを維持・強化する上でも死活的に重要」

● 10



2. 安保三文書の問題点

● 11



二つの愚かさ

- 愚かさ1：
自分たちへの影響を語らない愚かさ
- 愚かさ2：
中国に軍事力のみで対抗しようとする愚かさ

● 12



愚かさ1. 自分たちへの影響を 語らない愚かさ【人的被害】

- 防衛研究所報告書「将来の戦闘様相を踏まえた我が国の戦闘構想／防衛戦略に関する研究」
 - ・中国のミサイル攻撃そのものを阻止するのは困難（室長）
 - ・攻撃を受けながらも対艦攻撃などによって海上で足止めし、台湾や尖閣への上陸を防ぐ
 - ・米軍が世界から駆け付けるとまで半年から1年の時間を稼ぐ。
 - ・中国は非常に精密な攻撃能力。被害は米軍・自衛隊使用の飛行場や港湾に収まり、民間人が巻き込まれることはほとんどないだろう。（室長）
- 台湾有事の机上演習（CSIS報告書 2023年1月）
基地や民間空港の従業員や周辺住民といった民間人の被害
・についてはほぼ言及なし。

●13



●ミサイル防衛

ウクライナによるロシアのミサイル迎撃率
ウクライナは攻撃以前から多数の地对空ミサイルシステムを全土に配備

迎撃率	当初	5割
	2022年11月時点	8割

●沖縄などで進む変化

- ・司令部など重要施設の地下化（与那国・石垣・舞鶴etc）
→有事には作戦室として使用
- ・自衛隊の補給拠点の建設
- ・自衛隊那覇病院で病床・診療科増、建物の一部を地下化

etc
●14

●沖縄「シェルター・避難計画」

石垣市 市民避難に9.67日 航空機 435機

宮古島市 航空機 381機

- ・沖縄県内自治体（琉球新報調査 2022年12月31日）
避難に必要な輸送能力「把握できていない」 63%
「外交努力が大切」との回答も
- ・石垣市議会意見書：陸自駐屯地（来春開設予定）への反撃能力を持つ長射程ミサイルの配備は「到底容認できない」とする意見書（2022年12月19日可決）

●沖縄だけではない

米軍の出撃：三沢・横田・横須賀・岩国・佐世保の周辺
自衛隊の出撃：自衛隊基地周辺
拡大すればさらに広がりうる

●15



愚かさ1. 自分たちへの影響を 語らない愚かさ【経済的断絶】

●ドイツでの経験

要職にある議員から「中国に対する経済制裁？」との質問

- ・全貿易額中、日中貿易は約4分の1
- ・デカップリングもままならない現状だが、台湾有事の前に経済制裁となる。
- ・有事となり自衛隊派兵となれば完全に断絶。
- ・全国民の生活が根本的に破壊される

●16



愚かさ2. 中国に軍事力のみで 対抗しようとする愚かさ【日本編】

1	United States
	PwrIndx Score: 0.0453
2	Russia
	PwrIndx Score: 0.0501
3	China
	PwrIndx Score: 0.0511
4	India
	PwrIndx Score: 0.0979
5	Japan
	PwrIndx Score: 0.1195

●日本の軍事力は既に世界有数
世界で5番とする米研究所の報告も
(2022年)

<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.asp>

※ 地理的位置、ロジスティックス、
経済力、天然資源の入手可能性、軍
事力など55項目の要素を勘案

2022 Military
Strength Ranking

● 17



愚かさ2. 中国に軍事力のみで 対抗しようとする愚かさ【日本編】

- 軍事支出 (2022年)
- 1位 米 7700億ドル
 - 2位 中 2300億ドル
 - 3位 露 1540億ドル
 - 4位 英 680億ドル
 - 7位 日 474億ドル

- 防衛予算を二倍にしても
中国の5分の2

各国の軍事支出(2020年)

順位	国名	金額(ドル)
1	米 国	7780億
2	中 国	2520億
3	インド	729億
4	ロシア	617億
5	イギリス	592億
6	サウジ アラビア	575億
7	ドイツ	528億
8	フランス	527億
9	日 本	491億
10	韓 国	457億

※ストックホルム国際平和研究所の資料に基づく
倍増なら3位に

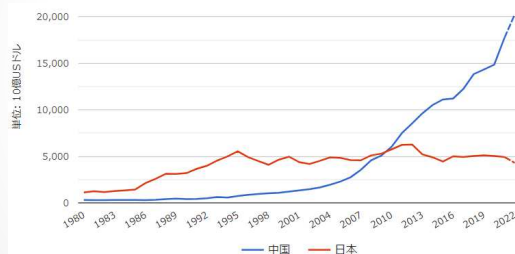
東京新聞2022年4月9日

● 18



愚かさ2. 中国に軍事力のみで 対抗しようとする愚かさ【日本編】

- 2022年GDP比で中国は日本の4倍



● 19



愚かさ2. 中国に軍事力のみで 対抗しようとする愚かさ【同盟国編】

- 中国の台湾侵攻時、米国は・・・
- ・「台湾防衛のための米軍派兵を支持」 40%
(シカゴ・グローバル評議会)
 - ・「軍隊を派遣」7% (German Marshall Fund)

- アメリカが台湾有事で介入するとは限らない
非同盟国の戦争に幾度も介入したアメリカがウクライナ戦争
に介入しないのはロシアが核兵器国・軍事大国だから。
そして、第三次世界大戦になるから。
中国も核兵器保有国で軍事大国

● 20



愚かさ2. 中国に軍事力のみで 対抗しようとする愚かさ【同盟国編】

●NATO諸国14カ国調査
「もし中国が台湾侵攻したら
あなたの国はどうすべきか？」

何もしない 12%
紛争終結のための外交 35%
対中経済制裁 32%
台湾への武器供与 4%
台湾へ派兵 2% ※
(※アメリカ7%・カナダ4%)



(German Marshall Fund)
#21



軍拡競争から戦争へ(大国間) 1816～1965年 150年間の実証データ

	軍拡競争	軍拡競争なし
戦争に至った	23 (82%)	3 (4%)
戦争に至らなかった	5 (18%)	68 (96%)

Michael D. Wallace, "Arms Race and Escalation," *Journal of Conflict Resolution*, 23(1), 15.

多賀秀敏教授の発表資料より



3. ではどうするか (ND提言)

● 23



政策提言

戦争を回避せよ

● 24

●安全保障政策の目標は、戦禍から国民を守ること、即ち、戦争回避でなければならない。抑止力強化一辺倒の政策で本当に戦争を防ぎ、国民を守ることができるのか。

軍事力による抑止は、相手の対抗策を招き、無限の軍拡競争をもたらすと同時に、抑止が破たんすれば、増強した対抗手段によって、より破滅的結果をもたらすことになる抑止の論理にのみ拘泥する発想からの転換が求められる。

戦争を確実に防ぐためには、「抑止（deterrence）」とともに、相手が「戦争してでも守るべき利益」を脅かさないことによって戦争の動機をなくす「安心供与（reassurance）」が不可欠である。



●台湾有事を回避するために、今から、展望を持った外交を展開しておかなければならない。

・米国に対しては、過度の対立姿勢をいさめるべく、米軍の日本からの直接出撃が事前協議の対象であることを挺子として、台湾有事には必ずしも「YES」ではないことを伝えることができる。

・台湾に対しては、民間レベルの交流を維持しながら、過度な分離独立の姿勢をとらないよう説得することができる。

・中国に対しては、台湾への安易な武力行使に対しては国際的な反発が中国を窮地に追い込むことを諭し、軍事面では米国を支援せざるを得ない立場にあることを伝えながら、他方で台湾の一方的な独立の動きは支持しないことを明確に示すことで、自制を求めることができる。



・日本は立場を共にする韓国や東南アジア諸国連合（ASEAN）を含む多くの東アジア諸国と連携して、戦争を避けなければならないという国際世論を強固にすることもできる。

●「抑止」としても「対処」としても、必要な条件を満たさず、戦争拡大の契機ともなる敵基地攻撃を、政策として宣言するのは愚策である。

●政治は、戦争を望まなくとも、戦争の被害を予測し、それを国民と共有すべきである。それは、防衛のための戦争であっても、戦争を決断する政治の最低限の説明責任であり、それなしに国民に政治の選択を支持させるのは、国民に対する欺罔行為である。



4. 事前協議制度を利用して 米国に今から迫れ



「台湾有事は日本有事」は 日本自らの選択

- 在日米軍基地の使用・自衛隊派兵
→ 結果、反撃に遭い、甚大な被害に
- その日本自らによる決定的選択が、**在日米軍基地使用をめぐる日米の「事前協議」**においてなされる可能性がある。

● 29



在日米軍基地についての 事前協議制度

- 日米安保条約改定に伴う日米の交換公文により成立
(岸・ハーター交換公文・1960年)
下記の際は、日米の事前の協議の主題とする。
 - ①日本への米軍配置における重要な変更
 - ②米軍の装備における重要な変更
 - ③(日本防衛以外の目的の)日本から行われる戦闘作戦行動のための日本国内の施設・区域の使用
(③=政府見解(1968年)では「在日米軍基地から戦闘地域への直接出撃」とされる)

● 30



日本に拒否権があるのか

- ・米側が「拒否権」を認めたことはない。
- ・「日本は日本側の許可が必要だと解釈しているが、アメリカは日本に伝達するだけでいいと考えており、この差異が早く解消されなくてはならない」(米CSIS報告書・2023年1月)

(1960年2月外務省作成「想定問答」)

問:「事前協議」には同意が含まれているのか、

答:(略)協議が成り立つためには同意が必要なのであって、我が国の意に反して米側がそれらの行為をすることはこの事前協議制度の趣旨からいってあり得ない。

問:事前協議を受けた際我が方には拒否権があるのか。

答:(略)米側は日本側の意志に反する行動を執る考えはないといっているのであるから、拒否権の問題が起ころうがないのである。

● 31



今国会の岸田首相の答弁

- Q:台湾有事の米軍の在日米軍基地からの出撃で事前協議を行うか?

岸田首相:**事前協議を行うことは当然。**(衆議院予算委員会2月15日)

- Q:日本側にイエス、ノーを判断する権利があるか。

岸田首相:我が国の自主的な判断の結果としてイエスと答えることもあれば**ノーと答えることもあり得る。**(参議院予算委員会3月6日)

● 32

日米の「討論記録」（1959年6月）

「戦闘作戦行動」とは日本から直接戦闘作戦行動を仕掛けること、米軍の部隊及び装備の日本からの移動に際して「事前協議」を要するとは解釈されない

→ とすると、米軍の部隊や装備を日本を「通過」したものととして日本から移動させたことにすれば、戦闘作戦地域への出撃も事前協議を義務付けられない???

● 33

対米外交の鍵

「台湾有事の際の直接出撃は事前協議の対象になる」

「必ずしも事前協議で賛同するとは限らない」

と現時点から米国に伝えること

政府に二枚舌を許さない世論喚起を

● 34

5. めざすべき外交

● 35

日本外交のモデルに 米中対立の主戦場 東南アジア

● ASEAN外相会議（2020年9月）

・ 南シナ海の問題をめぐり米中対立が軍事的レベルにまで高まっていることについて複数の会議で議論

・ 米中を念頭に

「ASEANは地域の平和と安定を脅かす争いにとらわれたくはない」と自制を促すメッセージ



●

ND NEW DIPLOMACY INITIATIVE **Don't make us choose.**

●シンガポール リー・シェンロン首相
「アジア諸国は、アメリカはアジア地域に死活的に重要な利害を有する『レジデントパワー』だと考えている。だが、中国は目の前に位置する大国だ。アジア諸国は、米中のいずれか一つを選ぶという選択を迫られることを望んでいない。」

●フィリピン ドゥテルテ大統領

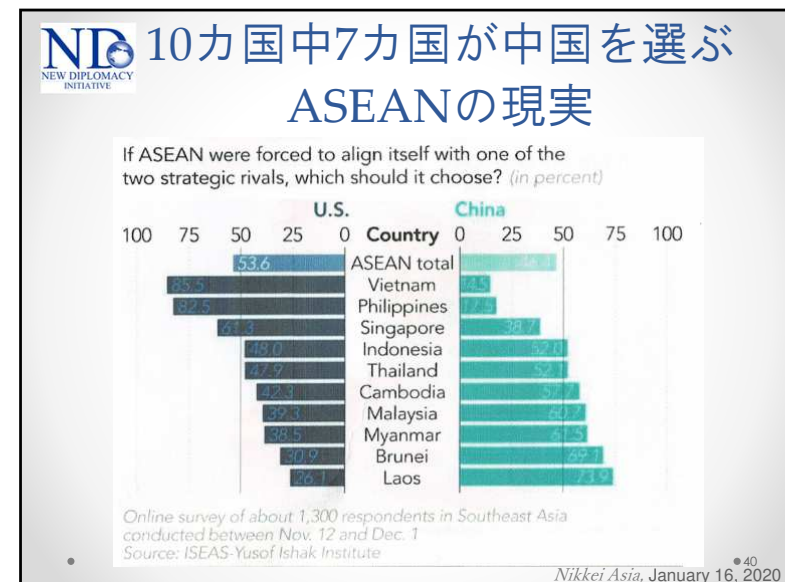
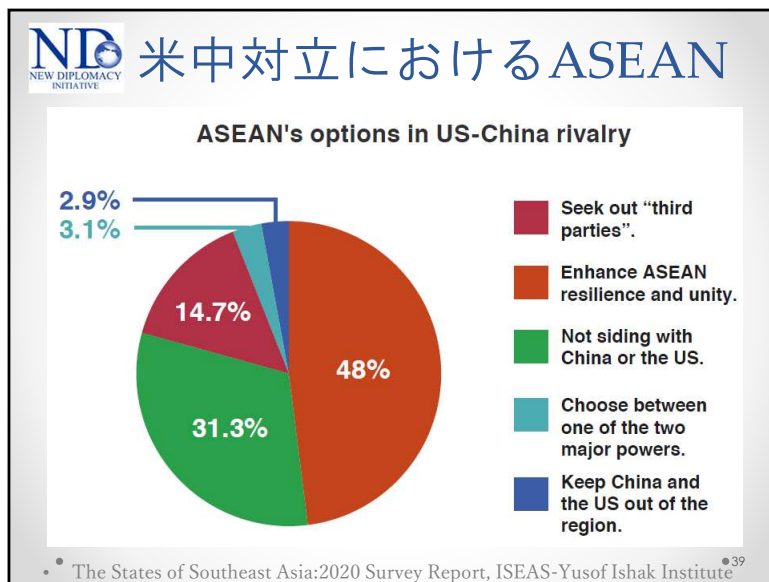
- ドゥテルテ大統領の中国接近
- 今年2月に訪問米軍地位協定(VFA)の撤回→撤回破棄




ND NEW DIPLOMACY INITIATIVE **米英豪のAUKUS創設**

●マレーシア イスマイルサブリ首相
「オーカスが南シナ海において、他国による攻撃的な行動を挑発することになるのではないか」との懸念を示した。

●インドネシア外務省
「域内で続く軍拡競争と戦力展開を深く懸念する」との声明を発表。豪州に、核拡散防止条約と国連海洋法条約の順守を求めた。

外交に日本・世界にある様々な声が
反映される社会
市民が政策形成に関われる社会を
作りたい

シンクタンク「新外交イニシアティブ」
会員となって支えてください！

<https://www.nd-initiative.org/admission/>

